

第四級海上無線通信士「法規」試験問題

20問1時間30分

A－1 船舶局を開設しようとする者は、どうしなければならないか。電波法（第4条及び第6条）の規定に照らし、最も適切なものを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 あらかじめ総務大臣に船舶局を開設する旨届け出なければならない。
- 2 無線設備を船舶に設置した後に、船舶局の開設について総務大臣の登録を受けなければならない。
- 3 無線局免許申請書に添付書類を添えて、総務大臣に提出し、総務大臣の免許を受けなければならない。
- 4 無線設備を船舶に設置し、無線従事者を配置した後に総務大臣に船舶局を開設した旨届け出なければならない。

A－2 次の記述は、落成後の検査について述べたものである。電波法（第10条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 電波法第8条（予備免許）の予備免許を受けた者は、 A 、その旨を総務大臣に届け出て、その無線設備、無線従事者の資格（主任無線従事者の要件に係るものを含む。）及び員数並びに B （以下「無線設備等」という。）について検査を受けなければならない。
- ② ①の検査は、①の検査を受けようとする者が、当該検査を受けようとする無線設備等について登録点検事業者（注1）又は登録外国点検事業者（注2）が総務省令で定めるところにより行った当該登録に係る点検の結果を記載した書類を添えて①の届出をした場合においては、その C を省略することができる。

注1 登録点検事業者とは、電波法第24条の2（点検事業者の登録）第1項の登録を受けた者をいう。
2 登録外国点検事業者とは、電波法第24条の13（外国点検事業者の登録等）第1項の登録を受けた者をいう。

A	B	C
1 工事が落成したときは	時計及び書類	一部
2 工事が落成したときは	計器及び予備品	全部又は一部
3 工事落成の期限の日になったときは	時計及び書類	全部又は一部
4 工事落成の期限の日になったときは	計器及び予備品	一部

A－3 次の記述は、義務船舶局の無線電話について述べたものである。無線設備規則（第38条及び第38条の4）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 義務船舶局に備えなければならない無線電話であって、 A を使用するものの空中線は、 B に設置されたものでなければならない。
- ② ①の無線電話は、 C において通信できるものでなければならない。ただし、船体の構造その他の事情により、総務大臣がこの規定によることが困難又は不合理であると認めて別に告示する無線設備については、適用しない。

A	B	C
1 F3E電波156.8MHz	船舶のできる限り上部	航海船橋
2 F3E電波156.8MHz	できる限り航海船橋の近く	通信室及び通常操船する場所
3 J3E電波2,182kHz	船舶のできる限り上部	通信室及び通常操船する場所
4 J3E電波2,182kHz	できる限り航海船橋の近く	航海船橋

A－4 次の記述は、第四級海上無線通信士の資格の無線従事者が行うことのできる無線設備の操作（アマチュア無線局の無線設備の操作を除く。）の範囲について述べたものである。電波法施行令（第3条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

第四級海上無線通信士の資格の無線従事者は、次に掲げる無線設備の **A** （モールス符号による通信操作及び国際通信のための通信操作並びに多重無線設備の技術操作を除く。）を行うことができる。

- (1) **B** に施設する空中線電力 **C** 以下の無線設備（船舶地球局及び航空局の無線設備並びにレーダーを除く。）
- (2) 海岸局及び船舶のための無線航行局の空中線電力125ワット以下の無線設備（レーダーを除く。）
- (3) 海岸局、船舶局及び船舶のための無線航行局のレーダーの外部の転換装置で電波の質に影響を及ぼさないもの

A	B	C
1 操作	船舶	250ワット
2 通信操作及び外部の調整部分の技術操作	船舶及び自動車その他の陸上を移動するもの	250ワット
3 操作	船舶及び自動車その他の陸上を移動するもの	500ワット
4 通信操作及び外部の調整部分の技術操作	船舶	500ワット

A－5 次の記述は、海上移動業務の無線局の免許状に記載された事項の遵守について述べたものである。電波法（第52条から第55条まで）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 無線局は、免許状に記載された **A** の範囲を超えて運用してはならない。ただし、次に掲げる通信については、この限りでない。
(1) 遭難通信 (2) 緊急通信 (3) 安全通信 (4) 非常通信 (5) 放送の受信 (6) その他総務省令で定める通信
- ② 無線局を運用する場合においては、無線設備の設置場所、識別信号、電波の型式及び周波数は、免許状に記載されたところによらなければならない。ただし、 **B** については、この限りでない。
- ③ 無線局を運用する場合においては、空中線電力は、次の(1)及び(2)に定めるところによらなければならない。ただし、 **B** については、この限りでない。
(1) 免許状に **C** であること。
(2) 通信を行うため必要最小のものであること。
- ④ 無線局は、免許状に記載された運用許容時間内でなければ、運用してはならない。ただし、①の(1)から(6)までに掲げる通信を行う場合及び総務省令で定める場合は、この限りでない。

A	B	C
1 無線局の種別、目的又は通信の相手方若しくは通信事項	遭難通信、緊急通信又は安全通信	記載されたものの範囲内
2 無線局の種別、目的又は通信の相手方若しくは通信事項	遭難通信	記載されたもの
3 目的又は通信の相手方若しくは通信事項	遭難通信、緊急通信又は安全通信	記載されたもの
4 目的又は通信の相手方若しくは通信事項	遭難通信	記載されたものの範囲内

A－6 無線局は、海上移動業務における無線電話通信において、自局に対する呼出しであることが確実にない呼出しを受信したときはどうしなければならないか。無線局運用規則（第26条）の規定に照らし、最も適切なものを下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

- 1 他のいずれの無線局も応答しない場合は、直ちに応答しなければならない。
- 2 応答事項のうち、「こちらは」及び自局の呼出名称を送信して応答しなければならない。
- 3 その呼出しが反復され、かつ、自局に対する呼出しであることが確実に判明するまで応答してはならない。
- 4 応答事項のうち、相手局の呼出名称の代わりに「誰かこちらを呼びましたか」を使用して、直ちに応答しなければならない。

A－7 次の記述は、無線通信の秘密の保護について述べたものである。電波法（第59条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、 A 行われる B （電気通信事業法第4条（秘密の保護）第1項又は第164条（適用除外等）第2項の通信であるものを除く。）を傍受してその存在若しくは内容を漏らし、又はこれを窃用してはならない。

- | A | B |
|--------------|-----------|
| 1 特定の周波数により | 無線通信 |
| 2 特定の周波数により | 暗語による無線通信 |
| 3 特定の相手方に対して | 暗語による無線通信 |
| 4 特定の相手方に対して | 無線通信 |

A－8 次の記述は、義務船舶局の無線設備の機能試験について述べたものである。無線局運用規則（第6条、第8条及び第8条の2）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 義務船舶局の無線設備（デジタル選択呼出装置による通信を行うものに限る。）は、その船舶の航行中 A 、当該無線設備の試験機能を用いて、その機能を確認しておかなければならない。
- ② ①により機能を確認した結果、その機能に異状があると認めたときは、その旨を B しなければならない。
- ③ 義務船舶局の遭難自動通報設備においては、 C に、別に告示する方法により、その無線設備の機能を確認しておかなければならない。

- | A | B | C |
|----------|-----------|------------|
| 1 毎週1回以上 | 免許人に報告 | 1年以内の期間ごと |
| 2 毎週1回以上 | 船舶の責任者に通知 | 6箇月以内の期間ごと |
| 3 毎日1回以上 | 船舶の責任者に通知 | 1年以内の期間ごと |
| 4 毎日1回以上 | 免許人に報告 | 6箇月以内の期間ごと |

A－9 次の記述は、海上移動業務における無線電話通信の呼出しの反復及び呼出しの再開について述べたものである。無線局運用規則（第21条、第18条及び第58条の11）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

海上移動業務における無線電話通信の呼出しは、 A 反復することができる。呼出しを反復しても応答がないときは、少なくとも B の間隔をおかなければ、呼出しを再開してはならない。

- | A | B |
|----------------|------|
| 1 3分間の間隔をおいて3回 | 3分間 |
| 2 3分間の間隔をおいて3回 | 15分間 |
| 3 2分間の間隔をおいて2回 | 15分間 |
| 4 2分間の間隔をおいて2回 | 3分間 |

A－10 安全通信は、どのような場合に、安全信号を前置する方法その他総務省令で定める方法により行われるか。電波法（第52条）の規定に照らし、最も適切なものを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 船舶又は航空機に緊急の事態が発生した場合
- 2 船舶又は航空機が重大かつ急迫の危険に陥るおそれがある場合
- 3 船舶又は航空機の航行に対する重大な危険を予防するための通信を行う場合
- 4 船舶又は航空機の位置、その位置における気象状況等に関する事項を国の行政機関に通報する場合

A－11 次の記述は、船舶局の運用について述べたものである。電波法（第62条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 船舶局の運用は、その船舶の A に限る。ただし、受信装置のみを運用するとき、電波法第52条（目的外使用の禁止等）各号に掲げる通信（遭難通信、緊急通信、安全通信、非常通信、放送の受信その他総務省令で定める通信をいう。）を行うとき、その他総務省令で定める場合は、この限りでない。
- ② 海岸局は、船舶局から自局の運用に妨害を受けたときは、妨害している船舶局に対して、その妨害を除去するために B ことができる。
- ③ 船舶局は、 C と通信を行う場合において、通信の順序若しくは時刻又は使用電波の型式若しくは周波数について、 C から指示を受けたときは、その指示に従わなければならない。

A	B	C
1 航行中	必要な措置をとることを求める	海岸局
2 航行中	臨時に電波の発射の停止を命ずる	海岸局又は他の船舶局
3 航行中及び航行の準備中	臨時に電波の発射の停止を命ずる	海岸局
4 航行中及び航行の準備中	必要な措置をとることを求める	海岸局又は他の船舶局

A－12 遭難呼出し及び遭難通報の送信の反復は、どのようにしなければならないか。無線局運用規則（第81条）の規定に照らし、最も適切なものを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 遭難呼出し及び遭難通報は、少なくとも3回連続して送信し、適当な間隔をおいてこれを反復しなければならない。
- 2 遭難呼出し及び遭難通報の送信は、遭難通報に対する応答があるまで、必要な間隔を置いて反復しなければならない。
- 3 遭難呼出し及び遭難通報の送信は、他の無線局の通信に混信を与えるおそれがある場合を除き、遭難通報に対する応答があるまで反復しなければならない。
- 4 遭難呼出し及び遭難通報の送信は、1分間以上の間隔をおいて2回反復し、これを反復しても応答がないときは、少なくとも3分間の間隔をおかなければ反復を再開してはならない。

A－13 次の記述は、海上移動業務における無線電話による遭難通報の送信について述べたものである。無線局運用規則（第77条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 遭難呼出しを行った無線局は、 A 、遭難通報を送信しなければならない。
- ② 遭難通報は、無線電話により次の事項を順次送信して行うものとする。

(1) 「 B 」又は「遭難」

(2) 遭難した船舶又は航空機の C

(3) 遭難した船舶又は航空機の位置、遭難の種類及び状況並びに必要とする救助の種類その他救助のため必要な事項
- ③ ②の(3)の位置は、原則として経度及び緯度をもって表すものとする。ただし、著名な地理上の地点からの真方位及び海里で示す距離によって表すことができる。

A	B	C
1 できる限り速やかにその遭難呼出しに続いて	メーデー	名称又は識別
2 遭難呼出しに対する応答を受信した後速やかに	メーデー	所有者又は運行者
3 遭難呼出しに対する応答を受信した後速やかに	パン パン	名称又は識別
4 できる限り速やかにその遭難呼出しに続いて	パン パン	所有者又は運行者

A－14 次の記述は、総務大臣が行う無線局（登録局を除く。）の免許の内容を変更する命令について述べたものである。電波法（第71条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

総務大臣は、 A 必要があるときは、無線局の B に支障を及ぼさない範囲内に限り、当該無線局の C の指定を変更し、又は人工衛星局の無線設備の設置場所の変更を命ずることができる。

A	B	C
1 混信の除去その他特に	運用	周波数若しくは空中線電力
2 混信の除去その他特に	目的の遂行	電波の型式若しくは周波数
3 電波の規整その他公益上	目的の遂行	周波数若しくは空中線電力
4 電波の規整その他公益上	運用	電波の型式若しくは周波数

B－1 次に掲げる事項のうち、電波法施行規則（第37条）及び無線局運用規則（第40条）の規定に照らし、入港中の船舶の船舶局を運用することができる場合に該当するものを1、これに該当しないものを2として解答せよ。

- ア 無線機器の試験又は調整をするために通信を行う場合
- イ 中短波帯又は短波帯の周波数の電波により船舶の航行に関する通信を行う場合
- ウ 26.175MHzを超え470MHz以下の周波数の電波により通信を行う場合
- エ 総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）が行う無線局の検査に際してその運用を必要とする場合
- オ 無線通信によらなければ他に陸上との連絡手段がない場合であって、急を要する通報を海岸局に送信する場合

B－2 次の記述は、海上移動業務の無線局の無線電話による試験電波の発射について述べたものである。無線局運用規則（第39条及び第18条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 無線局は、無線機器の試験又は調整のため電波の発射を必要とするときは、発射する前に自局の発射しようとする電波の ア によって聴守し、他の無線局の通信に混信を与えないことを確かめた後、次の事項を順次送信しなければならない。
 - (1) イ 3回
 - (2) こちらは 1回
 - (3) 自局の呼出名称 3回
 - ② 更に1分間聴守を行い、他の無線局から停止の請求がない場合に限り、「 ウ」の連続及び自局の呼出名称1回を送信しなければならない。この場合において、「 ウ」の連続及び自局の呼出名称の送信は、 エ を超えてはならない。
 - ③ ①及び②の試験又は調整中は、しばしばその電波の周波数により聴守を行い、 オ を確かめなければならない。
- 1 周波数

2 他の無線局の通信に混信を与えないこと

3 20秒間

4 ただいま試験中

5 本日は晴天なり

6 試験電波発射中

7 各局

8 10秒間

9 他の無線局から停止の要求がないかどうか

10 周波数及びその他必要と認める周波数

B－3 次の記述は、遭難通信の取扱いについて述べたものである。電波法（第66条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

- ① 海岸局及び船舶局は、遭難通信を受信したときは、 ア、直ちにこれに応答し、かつ、遭難している船舶又は航空機を救助するため イ に対して通報する等総務省令で定めるところにより ウ に関し最善の措置をとらなければならない。
- ② 無線局は、 エ 又は電波法第52条（目的外使用の禁止等）第1号の総務省令で定める方法により行われる無線通信（遭難通信のことをいう。）を受信したときは、 オ 電波の発射を直ちに中止しなければならない。

- 1 遭難信号 2 すべての 3 緊急信号 4 救助の通信 5 遭難通信の宰領
6 現に通信中の場合を除いて 7 最も便宜な位置にある無線局 8 他の一切の無線通信に優先して
9 遭難通信を妨害するおそれのある 10 通信可能の範囲内にあるすべての無線局

B－4 次の記述のうち、電波法（第79条）の規定に照らし、無線従事者が総務大臣からその免許の取消しを受け、又は3箇月以内の期間を定めてその業務に従事することを停止されることがあるときに該当するものを1、これに該当しないものを2として解答せよ。

- ア 無線従事者が日本の国籍を有しない人となったとき。
イ 無線従事者が不正な手段により無線従事者の免許を受けたとき。
ウ 無線従事者が引き続き5年以上無線通信の業務に従事しなかったとき。
エ 無線従事者が電波法若しくは電波法に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したとき。
オ 無線従事者が著しく心身に欠陥があつて無線従事者たるに適しない者に該当するに至ったとき。

B－5 次に掲げる書類のうち、電波法（第60条）及び電波法施行規則（第38条）の規定に照らし、国際航海に従事しない船舶の義務船舶局（国際通信を行うものを除く。）に備え付けておかなければならないものを1、これに備付けを要しないものを2として解答せよ。

- ア 無線検査簿
イ 無線局の免許状
ウ 海岸局の局名録
エ 無線従事者選解任届の写し
オ 海上移動業務及び海上移動衛星業務で使用する便覧

B－6 次に掲げる事項のうち、電波法施行規則（第40条）の規定に照らし、義務船舶局の無線業務日誌に記載すべき事項に該当するものを1、これに該当しないものを2として解答せよ。

- ア 時計を標準時に合わせたときは、その事実及び時計の遅速
イ 自局の船舶の航行中正午及び午後8時におけるその船舶の位置
ウ 無線機器の試験又は調整をするための通信を行ったときは、その事実
エ レーダーの維持の概要及びその機能上又は操作上に現れた特異現象の詳細
オ 通信のたびごとに自局及び相手局の使用電波の型式、周波数及び空中線電力